

令和3年6月8日
東日本高速道路株式会社

令和2年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第16期となる令和2年度(令和3年3月期)の決算の概要について、お知らせします。

当期は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間となります。

【令和2年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から交通量が大幅に減少したことにより、料金収入が前年度比1,430億円の減となる7,143億円、道路資産完成高などを含めた営業収益では前年度比535億円の減となる1兆1,281億円となりました。

また、営業費用は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料及び管理費用等の減により、前年度比441億円の減となる1兆1,300億円となりました。

この結果、高速道路事業については、18億円の営業損失(前年度は、76億円の営業利益)となりました。

2. SA・PA事業については、飲食・物販店舗売上高の減少などにより47億円の営業損失(前年度は、22億円の営業利益)となりました。

3. 上記の要因などにより、会社設立以降初めてとなる当期純損失97億円(前年度は、99億円の当期純利益)となりました。

コロナ禍においても、高速道路は国民の生活に欠かせない物流を支え、経済活動の安定確保に不可欠な社会基盤であることから、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めつつ、令和3年4月28日に公表した「NEXCO東日本グループ中期経営計画(令和3年度～令和7年度)」に基づき、安全・安心・快適・便利な高速道路サービスをご提供するため、グループ一丸となって着実に各事業を実行してまいります。

【添付資料】

- | | |
|-----|----------------|
| 別添1 | 令和2年度 決算概要 |
| 別添2 | 第16期 連結・個別財務諸表 |

令和2年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	対前年増減額・率		令和3年度 計画 ※1
			B-A	(%)	
営業収益	12,643	11,946	△ 696	△5.5%	10,935
高速道路事業	11,817	11,281	△ 535	△4.5%	10,355
(料金収入)	8,574	7,143	△ 1,430	△16.6%	7,003
(道路資産完成高)	3,160	4,058	897	28.4%	3,280
(その他の営業収益)	82	79	△ 2	△3.4%	71
関連事業	891	742	△ 148	△16.6%	663
(SA・PA事業)	406	243	△ 162	△40.0%	287
(受託・その他の事業)	484	498	14	2.9%	375
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 77	△ 11	-	△ 84
営業費用	12,542	12,005	△ 536	△4.2%	11,125
高速道路事業	11,741	11,300	△ 441	△3.7%	10,536
(道路資産賃借料)	6,118	4,809	△ 1,309	△21.3%	4,816
(道路資産完成原価)	3,160	4,058	897	28.4%	3,280
(管理費用等) ※2	2,462	2,432	△ 29	△1.2%	2,439
関連事業	867	783	△ 83	△9.6%	673
(SA・PA事業)	384	291	△ 93	△24.2%	301
(受託・その他の事業)	482	492	9	1.9%	372
セグメント間取引の消去	△ 65	△ 77	△ 11	-	△ 84
営業利益（△損失）	100	△ 59	△ 159	-	△ 190
高速道路事業	76	△ 18	△ 94	-	△ 180
関連事業	23	△ 41	△ 64	-	△ 9
経常利益（△損失）	137	△ 25	△ 162	-	△ 188
親会社株主に帰属する 当期純利益（△損失）	99	△ 97	△ 197	-	△ 206

※1) 令和3年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績はさまざまな要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おきください。なお、令和3年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。

※2) 高速道路事業の管理費用等には、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業が含まれており、当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しております。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラクターターミナル事業等

2. 通期営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比535億円減の1兆1,281億円となりました。
このうち、料金収入については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響から交通量が大きく減少したことにより、前年度比1,430億円減の7,143億円となりました。
交通量については前年度比▲12.3%でしたが、小型車▲13.5%に対して大型車は▲7.8%であり、国民生活を支える物流が比較的堅調であったことにより、減少幅が抑えられる結果となりました。
また、建設した道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に引き渡した額である道路資産完成高については、常磐自動車道(いわき中央インターチェンジ(IC)～広野ICのうち一部区間、山元IC～亘理IC)及び仙台東部道路(亘理IC～岩沼IC)の4車線化などにより、前年度に比べて道路資産の引き渡しの規模が大きかったため、前年度比897億円増の4,058億円となりました。
- 高速道路事業の営業費用は、前年度比441億円減の1兆1,300億円となりました。
営業費用のうち、機構に対する道路資産賃借料(※)は、前年度比1,309億円減の4,809億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
管理費用等については、大雪により雪氷対策費用が増加したものの、安全・安心に関する対策を着実に実行したうえで、土木構造物や施設設備の補修時期を見直したことなどにより、前年度比29億円減の2,432億円となりました。
- この結果、料金収入により道路資産賃借料及び管理費用等を賄えなかったため、高速道路事業は18億円の営業損失(前年度は、76億円の営業利益)となりました。

※道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」といいます。)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料の加減算を行う仕組みとなっております。

当社においては、令和2年度は料金収入の減少により、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対して728億円支払いが少なくなりました。

なお、協定締結以降これまで(平成18年度～令和2年度)における年度毎の加減算(その時点ごとの協定に基づく計画額に対する加減算)の合算では、当社は3,015億円多く道路資産賃借料を支払っています。

(2) 関連事業の営業状況

- SA・PA事業の営業収益は、交通量減少に伴う飲食・物販店舗売上高の減少などにより、前年度比162億円減の243億円となりました。
- SA・PA事業における営業費用は、店舗売上高減少に伴う売上原価及び販管費の減少により、前年度比93億円減の291億円となりました。
- この結果、SA・PA事業は47億円の営業損失(前年度は、22億円の営業利益)となりました。
- 受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体では、41億円の営業損失(前年度は、23億円の営業利益)となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和元年度 決算 A	令和2年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	12,308	11,735	△ 573	△4.6%
高速道路事業	11,748	11,216	△ 531	△4.5%
(料金収入)	8,574	7,144	△ 1,430	△16.6%
(道路資産完成高)	3,160	4,058	897	28.4%
(その他の売上高)	13	14	0	6.5%
関連事業	559	518	△ 41	△7.4%
(SA・PA事業)	106	69	△ 36	△34.6%
(受託・その他の事業)	453	448	△ 4	△1.0%
営業費用	12,270	11,817	△ 453	△3.6%
高速道路事業	11,717	11,272	△ 444	△3.7%
(道路資産賃借料)	6,118	4,809	△ 1,309	△21.3%
(道路資産完成原価)	3,160	4,058	897	28.4%
(管理費用等) ※	2,438	2,405	△ 33	△1.3%
関連事業	552	544	△ 8	△1.5%
(SA・PA事業)	95	93	△ 2	△2.3%
(受託・その他の事業)	457	451	△ 6	△1.3%
営業利益（△損失）	38	△ 82	△ 120	-
高速道路事業	31	△ 55	△ 87	-
関連事業	7	△ 26	△ 33	-
経常利益（△損失）	70	△ 42	△ 113	-
当期純利益（△損失）	58	△ 56	△ 114	-

※) 高速道路事業の管理費用等には、自治体等が管理する高速道路を跨ぐ道路（跨道橋）のうち、ロッキング橋脚の橋梁に対する耐震対策事業が含まれており、当該事業は高速道路事業の利益剰余金を原資とした「跨道橋耐震対策積立金」等を活用しております。

【参考】令和2年度のピックアップ

【高速道路事業】

■安全で快適な高速道路の整備(4車線化)

常磐自動車道・仙台東部道路については、いわき中央IC～広野IC間(約27km)と山元IC～岩沼IC間(約13.7km)の4車線化を平成28年より進めておりましたが、いわき中央IC～広野IC間の一部(約4km)を除き、4車線運用を開始(令和3年3月)しました。いわき中央IC～広野IC間の残る区間については、6月13日(日)に4車線運用を開始する見込みとなり、これにより同区間の4車線化事業がすべて完成となります。



いわき中央IC～いわき四倉IC間(好間トンネル付近)の4車線化前後の状況

■高速道路リニューアルプロジェクト(機能の向上と長寿命化)

高速道路のネットワーク機能を長期的にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。橋りょうについては、令和2年度は、東北自動車道 花巻IC～紫波IC間の滝名川橋(下り線)など、9橋の床版取替工事に着手し、このうち8橋の工事が完了しました。



東北道 滝名川橋床版取替工事

【関連事業】

■SA・PA商業施設のリニューアルオープン

令和2年9月29日(下り線)及び10月28日(上り線)に東北自動車道 国見SAをドラマチックエリアとしてリニューアルオープンしました。東北と関東をつなぐ交通の要衝としてかつて宿場町が栄えた歴史と、肥沃な風土から年間を通じて果実や野菜などの農産物が収穫される立地環境から、「四季見宿(しきみしゆく)」をコンセプトに、旬の食材・特産品を取り揃え、四季折々の賑わいを感じられる空間を演出します。

国見SA
(上り線)



国見SA
(下り線)



第 1 6 期 連結・個別財務諸表

○目次

1. 連結財務諸表.....	1
① 連結貸借対照表.....	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	4
連結損益計算書.....	4
連結包括利益計算書.....	5
③ 連結株主資本等変動計算書.....	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
2. 財務諸表.....	8
① 貸借対照表.....	8
② 損益計算書.....	12
③ 株主資本等変動計算書.....	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,541	109,088
高速道路事業営業未収入金	90,461	128,849
未収入金	58,877	19,962
有価証券	19,999	44,997
仕掛道路資産	608,176	621,263
その他のたな卸資産	5,633	5,533
受託業務前払金	12,416	12,575
その他	57,733	65,129
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	949,827	1,007,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,733	79,966
減価償却累計額	△29,580	△32,129
建物（純額）	48,153	47,836
構築物	63,097	65,058
減価償却累計額	△19,667	△21,099
構築物（純額）	43,429	43,959
機械及び装置	152,614	161,366
減価償却累計額	△88,644	△92,775
機械及び装置（純額）	63,969	68,590
車両運搬具	51,757	56,875
減価償却累計額	△41,265	△44,438
車両運搬具（純額）	10,491	12,437
工具、器具及び備品	20,031	21,502
減価償却累計額	△12,445	△13,943
工具、器具及び備品（純額）	7,586	7,559
土地	86,549	86,068
リース資産	9,327	10,242
減価償却累計額	△4,745	△5,133
リース資産（純額）	4,581	5,108
建設仮勘定	6,452	8,330
有形固定資産合計	271,215	279,891
無形固定資産	18,815	22,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	32,498	34,356
長期前払費用	1,935	1,806
退職給付に係る資産	—	24
繰延税金資産	9,049	3,806
その他	3,519	3,945
貸倒引当金	△108	△55
投資その他の資産合計	46,894	43,883
固定資産合計	336,925	346,162
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,182	1,464
繰延資産合計	1,182	1,464
資産合計	1,287,936	1,355,022
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	174,645	151,901
短期借入金	667	—
1年内返済予定の長期借入金	328	112
リース債務	1,523	1,653
未払金	41,763	46,117
未払法人税等	3,770	2,059
預り金	1,733	1,644
受託業務前受金	23,762	22,641
前受金	250	270
賞与引当金	6,796	6,895
その他	6,205	6,234
流動負債合計	261,446	239,529
固定負債		
道路建設関係社債	570,000	620,000
道路建設関係長期借入金	110,633	110,967
長期借入金	—	50,000
リース債務	3,568	4,019
受入保証金	13,232	12,829
ETCマイレージサービス引当金	9,096	8,371
その他の引当金	690	699
退職給付に係る負債	75,923	71,821
負ののれん	2,434	2,115
その他	367	352
固定負債合計	785,947	881,176
負債合計	1,047,393	1,120,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	142,920	133,168
株主資本合計	254,214	244,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△92	6
繰延ヘッジ損益	18	23
為替換算調整勘定	△5	△3
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△10,172
その他の包括利益累計額合計	△13,672	△10,146
純資産合計	240,542	234,316
負債純資産合計	1,287,936	1,355,022

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)
営業収益	1,264,304	1,194,698
営業費用		
道路資産賃借料	611,879	480,937
高速道路等事業管理費及び売上原価	551,491	640,684
販売費及び一般管理費	90,926	78,977
営業費用合計	1,254,297	1,200,599
営業利益又は営業損失(△)	10,007	△5,901
営業外収益		
受取利息	46	68
持分法による投資利益	1,584	1,543
土地物件貸付料	476	488
その他	1,804	1,470
営業外収益合計	3,912	3,571
営業外費用		
支払利息	24	25
損害賠償金	38	35
控除対象外消費税	97	80
その他	7	62
営業外費用合計	167	204
経常利益又は経常損失(△)	13,752	△2,533
特別利益		
固定資産売却益	190	244
その他	0	7
特別利益合計	191	252
特別損失		
固定資産除却損	287	364
減損損失	277	95
投資有価証券評価損	30	357
圧縮特別勘定繰入額	—	310
その他	21	17
特別損失合計	617	1,144
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,325	△3,426
法人税、住民税及び事業税	3,808	2,393
法人税等調整額	△455	3,932
法人税等合計	3,353	6,325
当期純利益又は当期純損失(△)	9,972	△9,751
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	9,972	△9,751

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	9,972	△9,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	67
繰延ヘッジ損益	16	5
為替換算調整勘定	△5	1
退職給付に係る調整額	△809	3,314
持分法適用会社に対する持分相当額	595	136
その他の包括利益合計	△235	3,525
包括利益	9,736	△6,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,736	△6,226
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	132,948	244,241	△48	2	—	△13,389	△13,436	230,805
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,972	9,972						9,972
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△44	16	△5	△202	△235	△235
当期変動額合計	—	—	9,972	9,972	△44	16	△5	△202	△235	9,736
当期末残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	142,920	254,214	△92	18	△5	△13,592	△13,672	240,542
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△9,751	△9,751						△9,751
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					99	5	1	3,419	3,525	3,525
当期変動額合計	—	—	△9,751	△9,751	99	5	1	3,419	3,525	△6,226
当期末残高	52,500	58,793	133,168	244,462	6	23	△3	△10,172	△10,146	234,316

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,325	△3,426
減価償却費	28,235	31,142
減損損失	277	95
持分法による投資損益(△は益)	△1,584	△1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	318	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	165	474
受取利息及び受取配当金	△59	△81
支払利息	692	1,200
固定資産売却損益(△は益)	△174	△240
固定資産除却損	1,695	1,430
売上債権の増減額(△は増加)	15,451	△47,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,913	△12,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,807	△16,734
未払又は未収消費税等の増減額	△92,267	52,933
仮払消費税等の増減額(△は増加)	6,536	△4,327
その他	575	△6,865
小計	△143,525	△6,008
利息及び配当金の受取額	115	159
利息の支払額	△700	△1,033
法人税等の還付額	415	17
法人税等の支払額	△3,285	△4,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△146,979	△11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△43,487	△47,208
固定資産の売却による収入	477	780
有価証券の売却による収入	11,000	—
投資有価証券の取得による支出	△13	—
投資有価証券の売却による収入	22	28
定期預金の払戻による収入	10,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△569
その他	△186	△485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,188	△47,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,284	457
短期借入金の返済による支出	△2,964	△1,124
長期借入れによる収入	60,344	140,445
長期借入金の返済による支出	△30,582	△90,328
道路建設関係社債発行による収入	398,981	369,041
道路建設関係社債償還による支出	△316,686	△320,000
その他	△1,744	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,633	96,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,539	37,545
現金及び現金同等物の期首残高	176,071	116,531
現金及び現金同等物の期末残高	116,531	154,076

2. 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,181	102,791
高速道路事業営業未収入金	90,465	128,853
未収入金	55,983	16,383
リース投資資産	258	174
有価証券	19,999	44,997
仕掛道路資産	610,908	624,488
原材料	520	557
貯蔵品	868	938
受託業務前払金	12,531	12,677
前払金	3,589	5,944
前払費用	692	843
その他の流動資産	59,952	63,270
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	946,941	1,001,915
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,270	2,487
減価償却累計額	△1,071	△1,172
建物（純額）	1,199	1,314
構築物	52,481	54,180
減価償却累計額	△13,712	△14,756
構築物（純額）	38,769	39,424
機械及び装置	148,144	156,556
減価償却累計額	△85,732	△89,562
機械及び装置（純額）	62,412	66,993
車両運搬具	45,953	50,466
減価償却累計額	△37,886	△40,567
車両運搬具（純額）	8,067	9,899
工具、器具及び備品	9,348	10,269
減価償却累計額	△5,597	△6,311
工具、器具及び備品（純額）	3,751	3,957
土地	0	0
リース資産	245	137
減価償却累計額	△158	△91
リース資産（純額）	87	45
建設仮勘定	4,701	6,176
有形固定資産合計	118,988	127,811
無形固定資産	9,275	10,610
高速道路事業固定資産合計	128,263	138,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	41,903	43,679
減価償却累計額	△17,786	△19,362
建物（純額）	24,116	24,316
構築物	9,459	9,639
減価償却累計額	△5,200	△5,525
構築物（純額）	4,259	4,114
機械及び装置	4,546	4,858
減価償却累計額	△2,604	△2,997
機械及び装置（純額）	1,942	1,860
工具、器具及び備品	521	596
減価償却累計額	△395	△433
工具、器具及び備品（純額）	125	162
土地	72,161	72,164
建設仮勘定	1,546	1,553
有形固定資産合計	104,152	104,173
無形固定資産	45	41
関連事業固定資産合計	104,198	104,214
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	14,858	14,491
減価償却累計額	△4,973	△5,124
建物（純額）	9,884	9,366
構築物	968	980
減価償却累計額	△539	△565
構築物（純額）	429	414
機械及び装置	386	386
減価償却累計額	△130	△159
機械及び装置（純額）	255	226
車両運搬具	—	147
減価償却累計額	—	△13
車両運搬具（純額）	—	133
工具、器具及び備品	2,147	2,299
減価償却累計額	△1,296	△1,514
工具、器具及び備品（純額）	850	785
土地	11,315	11,315
リース資産	1,660	1,513
減価償却累計額	△739	△925
リース資産（純額）	921	588
建設仮勘定	65	293
有形固定資産合計	23,722	23,126
無形固定資産	7,539	9,693
各事業共用固定資産合計	31,262	32,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	105	105
有形固定資産合計	105	105
その他の固定資産合計	105	105
投資その他の資産		
関係会社株式	16,081	15,991
投資有価証券	603	307
長期貸付金	120	2,457
長期前払費用	1,861	1,726
その他の投資等	2,112	2,439
貸倒引当金	△108	△55
投資その他の資産合計	20,670	22,866
固定資産合計	284,499	298,428
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,182	1,464
繰延資産合計	1,182	1,464
資産合計	1,232,623	1,301,808
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	201,123	180,248
短期借入金	667	—
1年以内返済予定長期借入金	328	112
リース債務	488	373
未払金	31,461	31,548
未払費用	682	739
未払法人税等	2,027	676
預り連絡料金	915	878
預り金	15,351	15,533
受託業務前受金	23,762	22,641
前受金	247	253
前受収益	7	9
賞与引当金	2,923	2,917
その他の流動負債	2,705	2,582
流動負債合計	282,693	258,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	570,000	620,000
道路建設関係長期借入金	110,633	110,967
その他の長期借入金	—	50,000
リース債務	662	342
繰延税金負債	10	—
受入保証金	8,893	8,751
退職給付引当金	48,116	47,937
役員退職慰労引当金	37	26
ETCマイレージサービス引当金	9,096	8,371
カードポイントサービス引当金	539	556
資産除去債務	123	125
固定負債合計	748,113	847,079
負債合計	1,030,806	1,105,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
跨道橋耐震対策積立金	13,700	13,483
安全対策・サービス高度化積立金	26,065	25,895
別途積立金	20,692	26,293
繰越利益剰余金	30,132	19,253
利益剰余金合計	90,590	84,925
株主資本合計	201,884	196,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△5
評価・換算差額等合計	△66	△5
純資産合計	201,817	196,213
負債・純資産合計	1,232,623	1,301,808

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)	当事業年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	857,473	714,404
道路資産完成高	316,024	405,811
受託業務収入	4	4
その他の売上高	1,382	1,473
営業収益合計	1,174,884	1,121,694
営業費用		
道路資産賃借料	611,879	480,937
道路資産完成原価	316,024	405,811
管理費用	243,845	240,535
受託業務費用	4	4
営業費用合計	1,171,753	1,127,289
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	3,131	△5,595
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	43,532	43,172
休憩所等事業収入	10,643	6,956
その他の事業収入	1,817	1,692
営業収益合計	55,994	51,821
営業費用		
受託業務費用	43,603	43,206
休憩所等事業費	9,554	9,329
その他の事業費用	2,122	1,905
営業費用合計	55,280	54,441
関連事業営業利益又は関連事業営業損失 (△)	714	△2,620
全事業営業利益又は全事業営業損失 (△)	3,846	△8,215
営業外収益		
受取利息	26	19
有価証券利息	25	61
受取配当金	1,860	2,796
土地物件貸付料	330	335
雑収入	1,133	815
営業外収益合計	3,376	4,028
営業外費用		
支払利息	1	0
損害賠償金	36	27
控除対象外消費税	97	80
雑損失	5	2
営業外費用合計	141	112
経常利益又は経常損失 (△)	7,081	△4,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)	当事業年度 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	164	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	88	168
減損損失	277	95
関係会社株式評価損	—	660
投資有価証券評価損	—	357
特別損失合計	366	1,285
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,879	△5,584
法人税、住民税及び事業税	1,050	91
法人税等調整額	1	△10
法人税等合計	1,051	80
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,828	△5,665

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の積立				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	9,000	26,065	25,800	23,895	84,762	196,055	△27	△27	196,028
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の積立	4,700			△4,700					
別途積立金の取崩			△5,108	5,108					
当期純利益				5,828	5,828	5,828			5,828
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△39	△39	△39
当期変動額合計	4,700	—	△5,108	6,236	5,828	5,828	△39	△39	5,789
当期末残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	13,700	26,065	20,692	30,132	90,590	201,884	△66	△66	201,817
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△216			216					
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△170		170					
別途積立金の積立			5,600	△5,600					
当期純損失(△)				△5,665	△5,665	△5,665			△5,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							60	60	60
当期変動額合計	△216	△170	5,600	△10,878	△5,665	△5,665	60	60	△5,604
当期末残高	13,483	25,895	26,293	19,253	84,925	196,219	△5	△5	196,213